

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	61		269,297	184,955	454,252	83,987	538,239		
前 年 度	59		259,912	178,250	438,162	81,563	519,725		
比 較	2		9,385	6,705	16,090	2,424	18,514		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	11,712	9,963	6,295	9,694	1,948	17,236	1,008	4,940
	前 年 度	12,639	10,903	5,957	10,594	1,885	17,703	876	4,033
	比 較	-927	-940	338	-900	63	-467	132	907
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度			250	82,465	39,444			
	前 年 度			200	77,359	36,101			
	比 較			50	5,106	3,343			

下水道事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 9,385	1. 普通昇給に伴う増加分	千円 4,245		平均昇給率 1.6%
		2. 特別昇給等に伴う増加分	557		
		3. その他の増減分	4,583	人事異動による増減分 -4,247 千円 広域合併、欠員補充等 8,830 千円 による増減分	職員の異動状況 現に在職 (その他) (計) する職員 本年度 59人 2人 61人 前年度 59人 0人 59人 増 減 0人 2人 2人
職 員 手 当	6,705	1. 制度改正に伴う増減分	-1,565	調整手当 4.0%→3.5% 管理職手当 部長7%削減、担当部長以下5%削減	
		2. その他の増減分	8,270		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
17年 1月 1日現在	平均給料月額	358,494 円	円	384,067 円	円
	平均給与月額	424,542 円	円	483,528 円	円
	平均年齢	42.9 才	才	46.1 才	才
16年 1月 1日現在	平均給料月額	350,231 円	円	384,500 円	円
	平均給与月額	431,703 円	円	478,563 円	円
	平均年齢	41.10 才	才	46.3 才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 143,300	円	円 143,300	円	円 138,800	円 136,000	円
大 学 卒	円 177,400				円 179,800		

下水道事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
17年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	2.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	9	18.0	4 級			4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	10	20.0	5 級			5 級	2	22.2			
	6 級	17	34.0	6 級			6 級	6	66.7			
	7 級	8	16.0	7 級								
	8 級	5	10.0	8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
	計	50	100.0	計			計	9	100.0	計		
16年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	2.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級	4	8.2	3 級			3 級			3 級		
	4 級	7	14.3	4 級			4 級	1	10.0	4 級		
	5 級	8	16.3	5 級			5 級	2	20.0			
	6 級	19	38.8	6 級			6 級	7	70.0			
	7 級	5	10.2	7 級								
	8 級	5	10.2	8 級								
	9 級			9 級								
				10 級								
計	49	100.0	計			計	10	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、技師の職務	相当の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査(同相当職を含む。)の職務、相当の知識又は経験を必要とする主任主事、主任技師の職務	課長補佐の職務、副主幹の職務	次長、検査企画監、担当次長の職務、課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、技監、室長(部相当の室に限る。)、支所長の職務

下水道事業特別会計

エ. 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (a)	(人)	61	53		8	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	8	7		1
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	8	7		1
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	13.1	13.2		12.5
	特別昇給に係る職員数		(人)	8	7		1
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	59	50		9	
	昇給期間短縮に係る職員数 (b)		(人)	8	7		1
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)				
		6月	(人)				
		12月	(人)	8	7		1
		月	(人)				
	比 率 (b) ÷ (a)		(%)	13.6	14.0		11.1
	特別昇給に係る職員数		(人)	8	7		1

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.10	2.30	4.40	有	
国 の 制 度	2.10	2.30	4.40	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	27.3 月分	42.12 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	な し	
国の制度(支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	な し	な し	

キ. 調整手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	3.5%
支 給 対 象 職 員 数	61人
国 の 制 度 (支 給 率)	2%

下水道事業特別会計

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.8 %	0.5 %	2.1 %	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	44.1	34.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	業 務 手 当 、 時 間 帯 較 差 手 当			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(国の上限額は55,000円)	居住地から勤務地までの距離を基準として、6箇月定期券等の価格を基礎に算定した運賃相当額に応じて50,000円を限度として支給